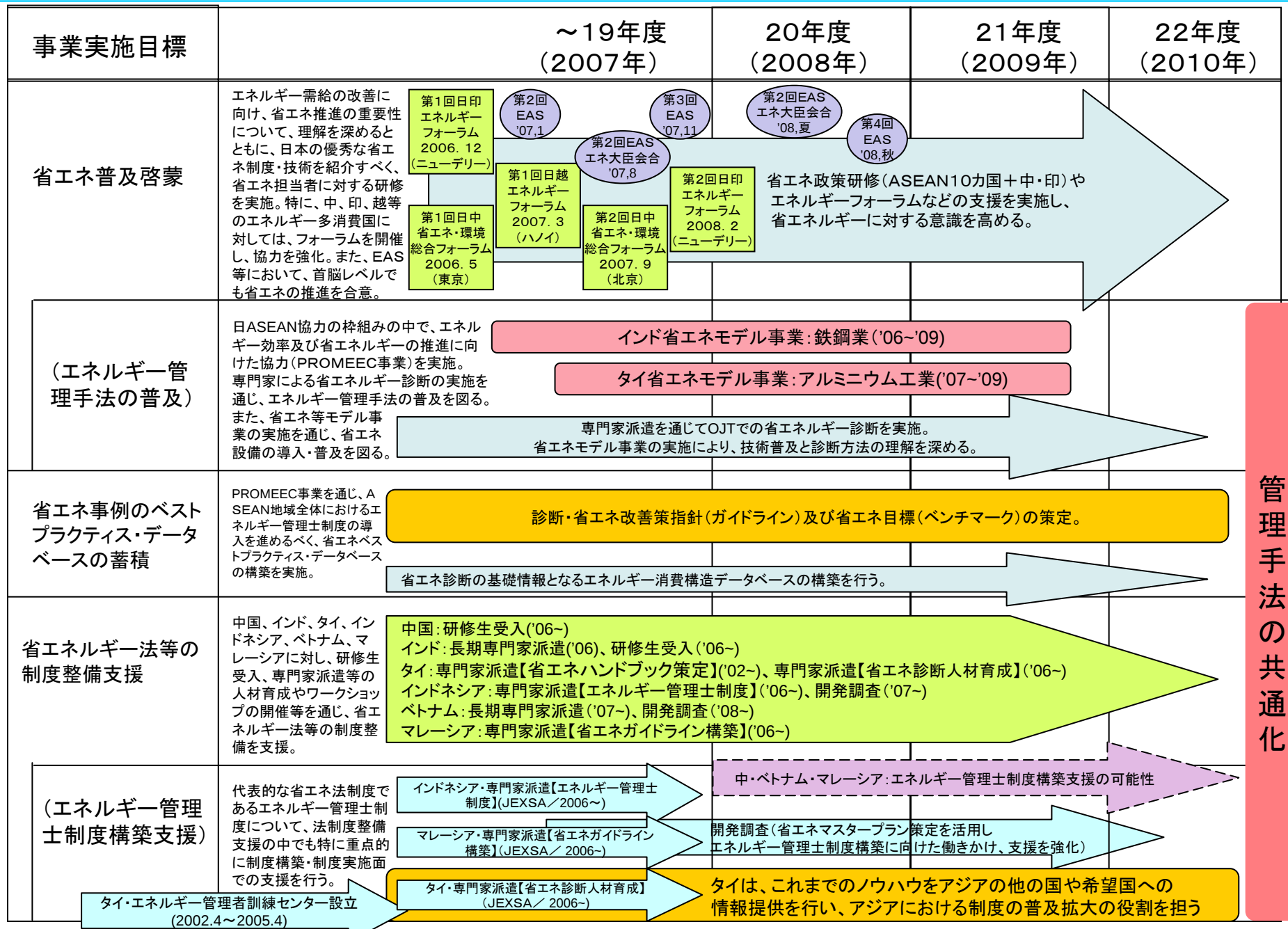


アジア標準のロードマップ

平成20年5月

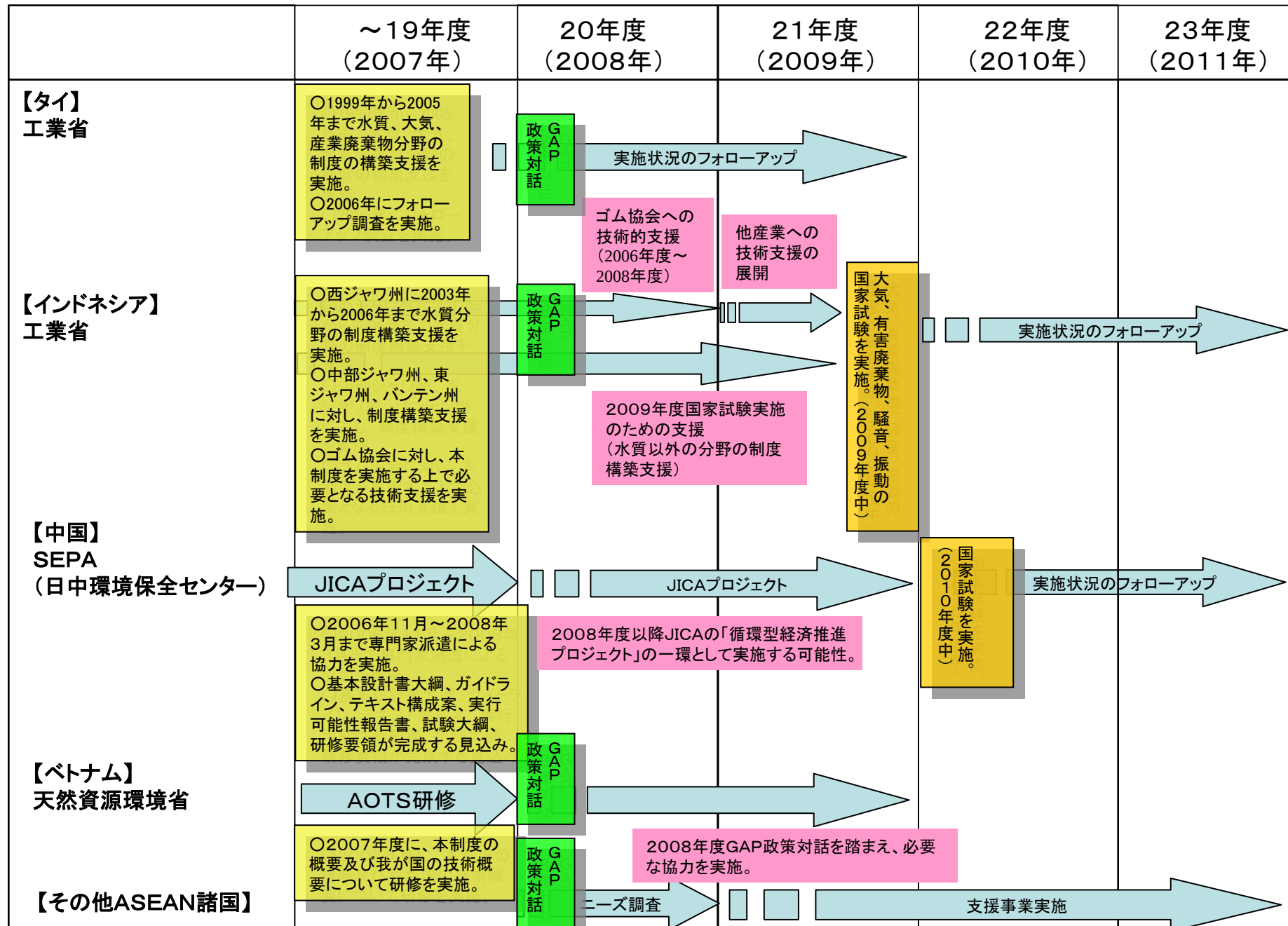
技術協力課

エネルギー管理士制度のアジア展開ロードマップ

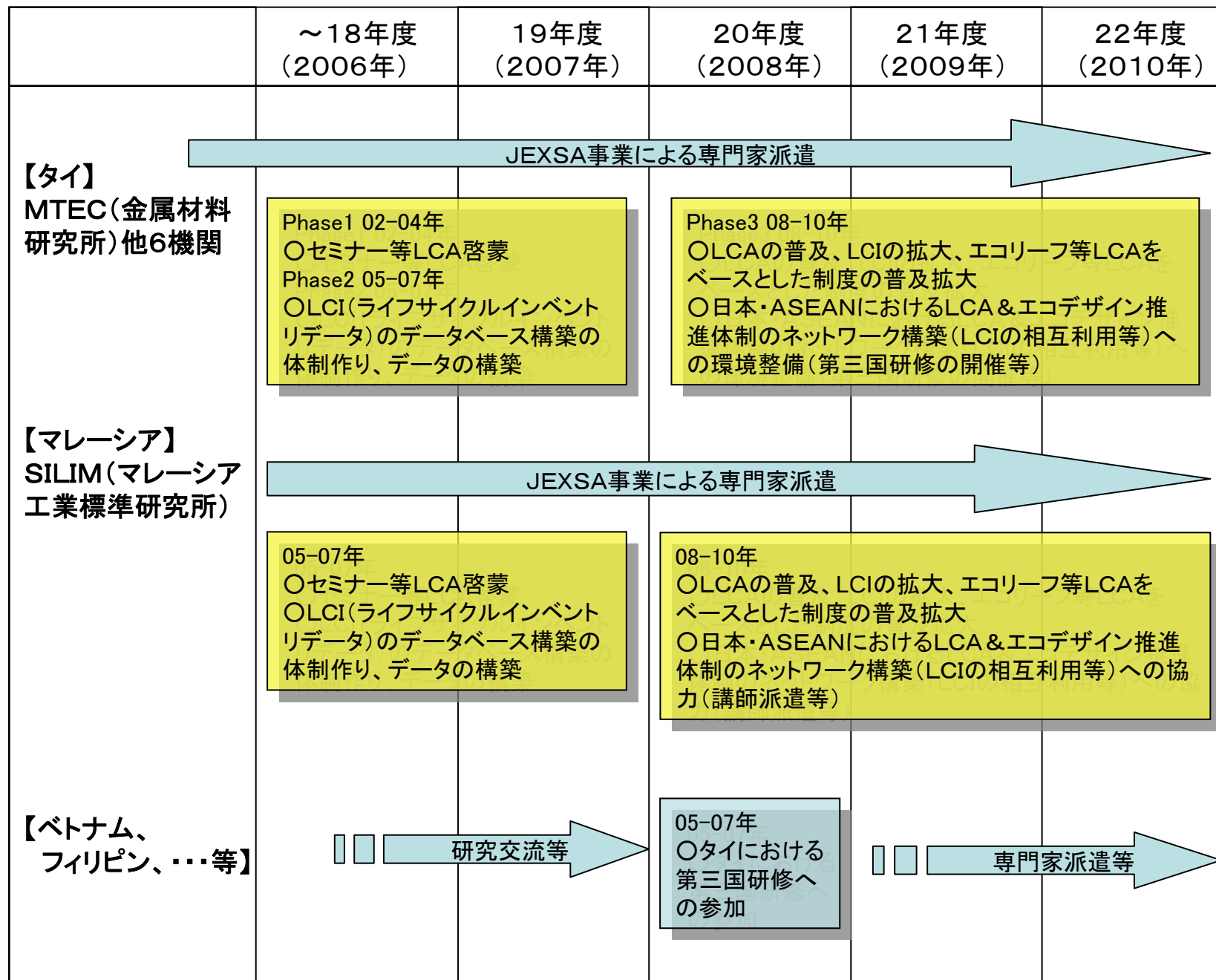


管理手法の共通化

公害防止管理者制度及び公害防止技術普及ロードマップ



LCA & エコデザイン推進体制基盤構築ロードマップ



アジアワイドのLCA&エコデザインネットワークの構築

3R関連制度構築、施設整備ロードマップ

第Ⅰ期：2008年～2012年

第Ⅱ期：2013年～2017年

分野横断的取組

各国共通

政策対話における意見交換

アジア循環型経済社会圏構築に向けた共通ルールの検討

JICA、AOTS研修

官民の担当者に対する研修、専門家派遣

個別分野の取組

中国・タイ・マレーシア等

「エコタウン」型産業立地モデル

実現可能性調査

基本計画の策定

運営ノウハウ移転

我が国のエコタウンの自治体や立地企業の協力を得て、計画策定や運用管理等に関する技術協力を実施。

リデュース・リサイクル手法

実現可能性調査

商業ベースでの技術移転

・産業間対話・商談会の促進、政策金融の活用等により、我が国企業の事業活動を通じた商業ベースでのリサイクル技術・ノウハウの普及を促進。
・モデル事業等により、我が国製造業の国内における省資源の取組を、国際化したサプライチェーンを通じてアジアへも展開。

人材育成／モデル事業

3R関連法制度

制度構築開始

政府間の政策対話や研修生の受入・専門家派遣等の人材育成支援の強化を通じて、3R関連制度の構築支援を実施。

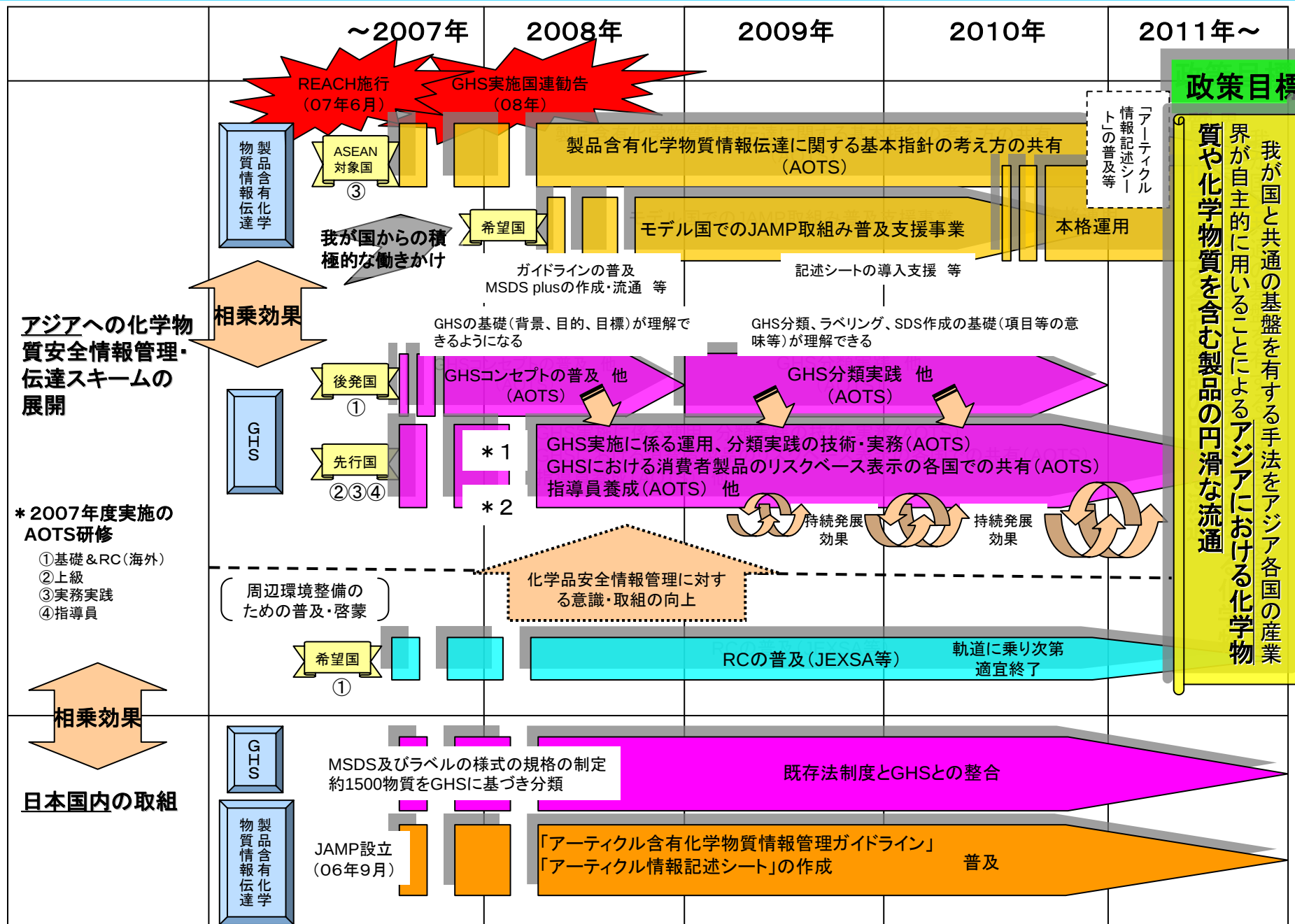
3R関連規格

規格策定開始

循環資源の市場拡大・我が国のリサイクル手法の普及に向け、品質規格(JIS)等の普及を目指す。

アジアレベルでの制度の整合化

化学品安全情報管理制度のアジア展開ロードマップ



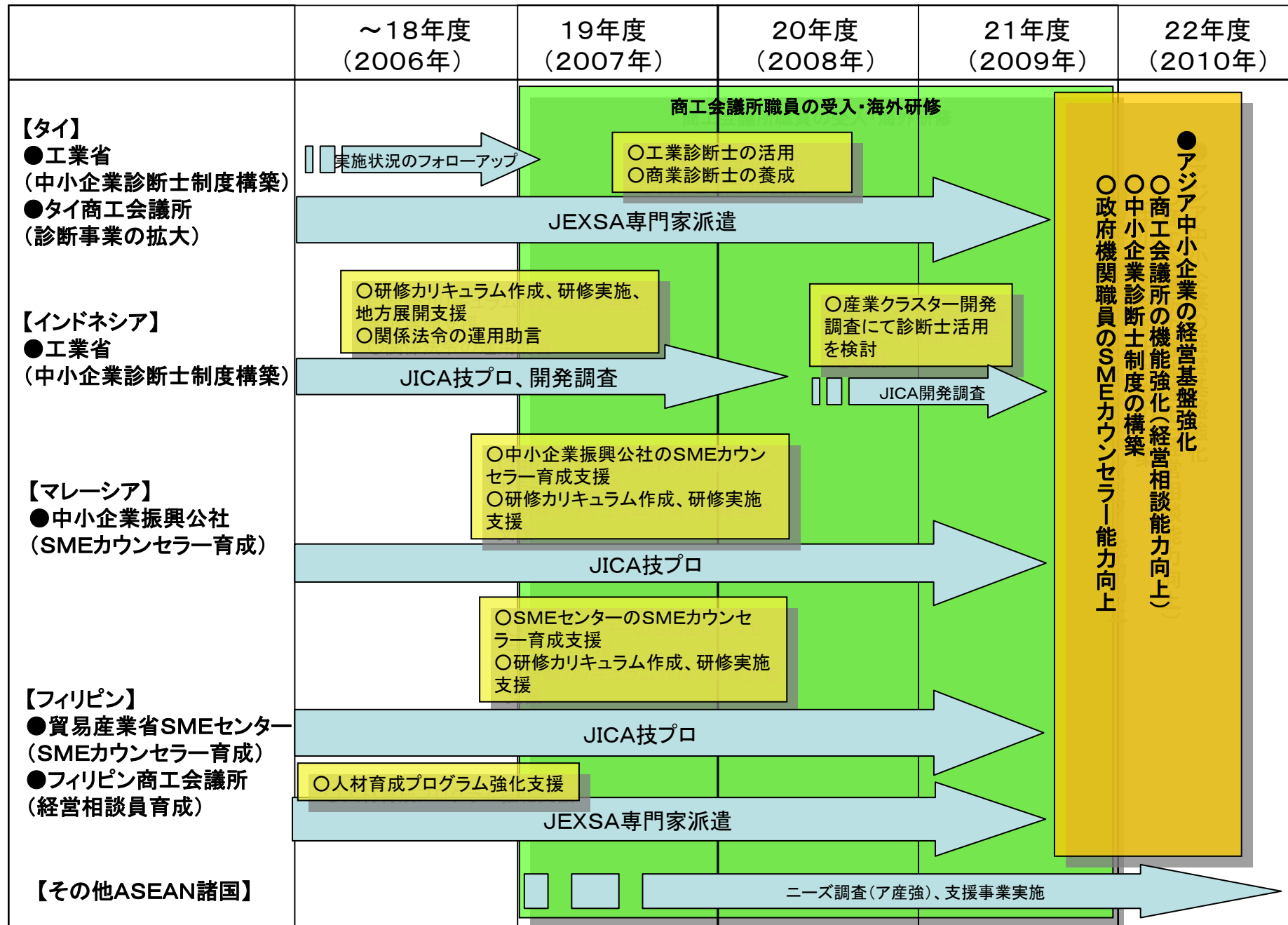
* 1

- ・GHSの最新動向をフォローできるようになる
- ・自国の化学物質による災害の状況を把握できるようになる
- ・GHS分類、ラベリング、SDS作成の実務(分類、ラベリング等の方法論)を理解し、実際にできるようになる

* 2

- ・GHSの最新動向をフォローできるようになる
- ・自国の化学物質による災害の状況を把握できるようになる
- ・企業や一般消費者等への普及・教育・実施支援のために必要となる施策・取組を理解する
- ・施策立案にステークホルダーを巻き込むための考え方を理解する
- ・企業に対する教育・実施支援のために必要となる取組を理解する
- ・関係者との情報共有・関係構築のために必要となる取組を理解する
- ・企業や一般消費者等への普及・教育・支援プログラムを整備できるようになる
- ・関係者にGHS分類等の内容を伝えられるようになる
- ・企業や一般消費者向けの普及・啓発プログラムを整備できるようになる

中小企業経営基盤強化(中小企業診断士制度、商工会議所機能強化)ロードマップ



情報処理技術者試験、スキル標準のアジア展開ロードマップ

	～18年度 (2006年)	19年度 (2007年)	20年度 (2008年)	21年度 (2009年)	22年度 (2010年)
フィリピン、ベトナム※の試験実施・普及基盤の強化支援 ※両国は、我が国情報処理技術者試験を移植し、試験制度を創設した国の中でも、受験者数、合格者数、関係機関の取組意欲などの点から他国をリードする存在。	- 試験実施機関の自立化支援のため担当者に対する技術指導、研修をフィリピンで3年、ベトナムで2年間実施。 - その結果、両国における試験合格者数は2006年単年度でそれぞれ100人を突破。 - しかしながら、自立化するには受験者数の更なる拡大が必要。	2007年度の両国における合格者数は前年度から大きく増加。それぞれ200人を突破。 - 受験料収入の安定的な確保や、独自の試験問題の作成など、試験実施機関が自立化するためには、大学や産業界との連携を深める等実施基盤を強化する必要。	越・比両国の試験実施機関の運営や広報等の試験の普及、大学や産業界との連携について、専門家の派遣により支援(その後はITPEC等の場で他国へのノウハウ提供等ができるようにする。))。 ベトナム フィリピン	両国は、これまでのノウハウをアジアの他の試験実施国や希望国へ情報提供を行い、アジアにおける試験の普及拡大の役割を担う	
アジア各国※における受験者拡大支援 ※我が国情報処理技術者試験を移植し、試験制度を創設した国(比、越、緬、馬、泰及びモンゴル)が対象。	2001年から情報処理試験対策研修及びインストラクター育成を通じた試験普及支援を実施。 - しかしながら、フィリピン、ベトナム以外の国では受験者数の伸びが鈍化している。	- インストラクター育成を通じた試験普及支援を実施。 - 受験者数は伸び悩んでいるものの、合格者数は増加傾向にあり、インストラクター育成の効果が出始めていることが伺える。	比、越、緬、馬、泰及びモンゴルに対し、引き続き、インストラクター養成研修等を通じ受験者数の拡大・合格者数の増加を図る。		
新規相互認証国の可能性についてのフォロー等	- モンゴルの試験創設を支援 - ラオス、インドネシア等試験導入希望国において導入可能性調査を実施。	- モンゴルが試験制度を創設、相互認証を締結 - カンボジアにおいて試験導入可能性調査を実施。	試験実施に向けた取組が進みつつあるインドネシアの試験創設を支援。早期の試験実施・相互認証を目指す。 その他の国については、これまでの調査結果等を踏まえ、また、各国の取り組み状況を見極めつつ、試験制度創設を支援。		
ITPEC※の自立化支援 ※IT Professional Examination Council ：アジア統一共通試験実施委員会	2005年に上記5ヶ国の試験実施機関が、試験の普及、試験問題の作成等の協力を進めていくためにITPECを設立※。 2006年から同一日時、同一問題で「アジア統一試験」を実施。 - 我が国試験センタが試験問題作成等を支援 ※2007年にモンゴルが加入	- 各国の試験問題作成能力の向上を図るため、試験問題作成会議(研修)を実施。 2008年春季試験では、午前試験の62%、午後試験の73%が各国が作成した問題が採用されるなど、全体的に問題作成能力は向上。 - 他方、タイ、ミャンマー、マレーシア、モンゴルは問題作成数も少なく、質も低いものとなっている。	試験問題作成研修を通じて、各国の試験問題作成能力の向上を支援。 専門家の派遣により、広報など試験の普及や、運営ノウハウの提供等の試験の円滑な実施を支援。		
スキル標準の普及・国際標準化		- ベトナムのIT人材評価・育成システムの策定プロジェクトに対して、ITSSの専門家を派遣。ドラフトを作成を支援。 - 完成、普及には引き続き支援が必要。	ベトナムでのスキル標準策定を引き続き支援し、完成させる。これをベストプラクティスとして各国に対しスキル標準の導入・普及を図る。 また、スキル標準に準拠した教育カリキュラムの作成・導入を進めていく(専門家派遣等を検討。))。		
スキル標準の国際標準化					

物流専門家育成制度（物流技術管理士、管理士補、経営士等）ロードマップ

JEXSA専門家派遣等技術協カツール その他事業での支援を検討	～19年度 (2007年)	20年度 (2008年)	21年度 (2009年)	22年度 (2010年)	23年度 (2011年)
【タイ】 物流技術管理士講座実施 自立化支援	・物流マネージメントの重要性に関する啓発セミナーを2003年から実施。 ・2004年には物流アドバイザー制度の導入を目的とした物流マネージメント基礎人材の育成講座を試行。 ・2005年には物流専門人材による製造業の物流の改善モデル事業を展開。 ・物流技術管理士講座の導入の基礎づくりが完了。	・物流技術管理士講座を現地で実施するにあたって、本邦専門家を派遣。初年度は理論を現場へ適用する手法を講座実演により実施し、翌年度の自立運営のため、タイ人講師の育成(5名以上)と現地実施機関の育成。 ・翌年度はタイ人講師のみで実施させ、日本人専門家は講座の改善にかかるマネージメントサイクルの回転を強化するための技術指導を実施	・優秀な資格取得者を日本に招聘し、次代の講師候補として高度な講師育成を実施。	・資格取得者の能力向上と企業における物流効率化の成果を出す支援体制や事業の検討。また、資格取得者による物流改善事例発表会等を開催し、資格取得者の能力と成果を情報共有する。	
【インドネシア、フィリピン】 物流マネージメントの重要性啓発セミナー、物流関連団体創設支援	・インドネシアでは2006年度末に第1回物流啓発セミナーを実施。 ・未だ物流関連インフラの整備も十分ではなく、物流マネージメントの力不足を企業自身が認識できていない。 ・荷主・物流事業者の協働を可能にする物流団体の設立(または育成)支援		・物流専門家育成講座を現地で実施するにあたって本邦専門家を派遣。第一ステージは理論と現場への適用手法を講座実演により実施。 ・翌年度は現地人講師のみで実施させ、日本人専門家は講座の改善のための技術指導を実施		
【シンガポール、マレーシア】 現地と日本の資格制度間での相互認証の可能性検討	・マレーシアについては国家計画としての資格制度構築プロジェクトが始動中。	・両国における物流資格制度の開発・普及に関する調査を実施。相互認証の可能性を検討する。		・民間ベースでの資格相互認証	
【ベトナム】 物流インフラと外資規制等の改善を物流マネージメントの啓発活動をパッケージで展開	・急速に日系企業の進出が進んでいる。輸出指向外資への産業政策を展開しており、未だ物流分野では外資規制が残る。また、急増する国際物流量に対応したインフラ整備が望まれている。	・セミナーを通じ、物流専門人材の育成がインフラ未整備などの外部環境改善と共に重要であるとの認識を醸成しつつ、現地実施機関の設立を支援。		・物流専門家育成講座を現地で実施するにあたって本邦専門家を派遣。第一ステージは理論と現場への適用手法を講座実演により実施。 ・翌年度は現地人講師のみで実施させ、日本人専門家は講座の改善のための技術指導を実施	
【CLM】 決定的に不足している物流ハードインフラの整備が課題。国家レベルでの物流マスタープランの策定支援の実施に併せて将来の資格展開を検討	・日系企業の進出があまり進んでいない。その背景として物流・電力・水等生産活動に係るハードインフラの未整備が上げられる。 ・また、物流に関しての国家レベルでの開発計画も存在しておらず、まずは長期的なハードインフラ及び規制の整備が課題。	・物流関連マスタープラン等策定支援：ラオス	・セミナーや日本人専門家による企業物流の改善実演等を通じ物流専門人材講座を開設・運営できる団体強化等を実施	・現地・日系企業等ニズ	

ASEANの民間セクターにおける物流マネージメントの高度化を通じ、東アジア大での国際分業を展開する日系企業の活動を支援すると共に、物流円滑化によりASEAN経済統合に貢献。